

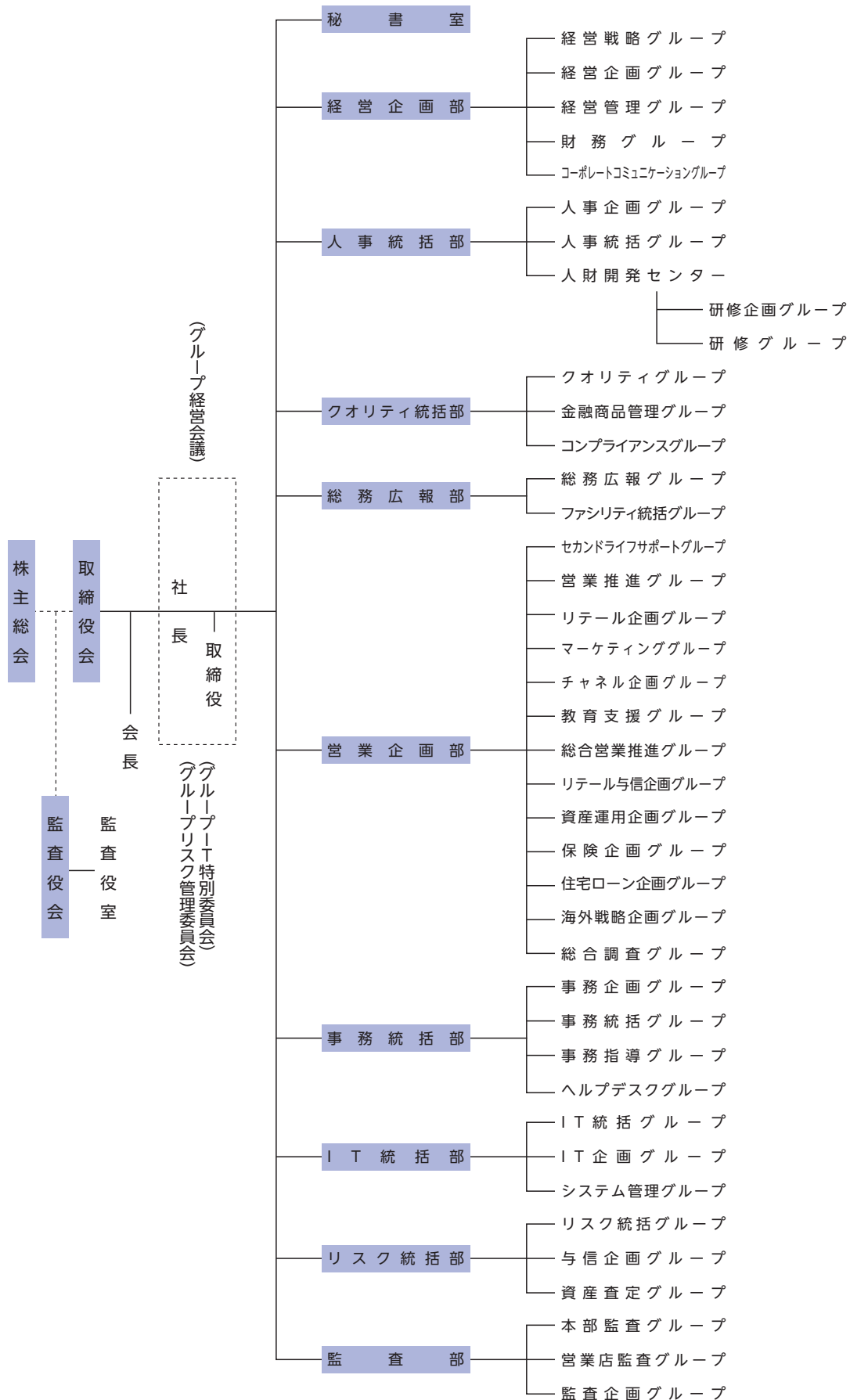
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	62
役員	63
株式の状況	64
連結情報	
事業の概況	66
主要な経営指標等の推移	67
連結財務諸表	68
損益の状況	77
預金	79
有価証券	79
時価等情報	80
リスク管理債権	85
セグメント情報等	85
自己資本の充実の状況等について	86
バーゼルⅢの用語解説	101
報酬等に関する開示事項	102

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	たに谷 まさ正 あき明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば柴 と戸 たか隆 しげ成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし吉 かい戒 たかし孝	取締役執行役員	あお青 やぎ柳 まさ雅 ゆき之
取締役執行役員	よし吉 だ田 やす泰 ひこ彦	取締役執行役員	しら白 かわ川 ゆう祐 し治
取締役執行役員	もり森 かわ川 やす康 あき朗	取締役執行役員	たけ竹 した下 えい英
取締役執行役員	さくら櫻 い井 ふみ文 お夫	取締役執行役員	むら村 やま山 のり典 たか隆
取締役執行役員	よし吉 さわ澤 しゅん俊 すけ介	取締役執行役員	ふく福 だ田 さとる知
取締役（社外）	やす安 だ田 りゅう隆 じ二	取締役（社外）	たか高 はし橋 ひで秀 あき明
執行役員	あら荒 き木 えい英 じ二	執行役員	よこ横 た田 こう浩 じ二
執行役員	おお大 ぼ庭 しん真 いち一	執行役員（監査部長）	ふ布 せ施 けいいちろう圭一郎
執行役員	きた北 はら原 しげ繁 み美	執行役員	いし石 の野 かず和 き生
監査役（常勤）	いし石 うち内 ひで英 みつ光	監査役（社外）	すぎ杉 もと本 ふみ文 ひで秀
監査役（社外）	やま山 だ田 ひで英 お夫		

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
 監査役のうち、杉本文秀および山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金			124,799
株式数	発行可能株式総数	普通株式	第一種優先株式
	発行済株式の総数	1,800,000,000株	18,878,000株
		859,761,868株	18,742,000株

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	57,319	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	48,113	5.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,979	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,887	1.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 5 0 5 2 3 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,583	1.20
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	10,333	1.17

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	57,319	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	48,113	5.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,979	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,887	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 5 0 5 2 3 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,583	1.23
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	10,333	1.20

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	90	31	1,631	492	—	15,258	17,503	—
所有株式数（単元）	8	379,261	15,529	91,748	285,780	—	83,780	856,106	3,655,868
所有株式数の割合（%）	0.00	44.30	1.81	10.71	33.38	—	9.78	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	1	290	—	—	245	536	—
所有株式数（単元）	—	—	300	12,842	—	—	5,596	18,738	4,000
所有株式数の割合（%）	—	—	1.60	68.53	—	—	29.86	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成26年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益と雇用・所得環境の改善の動きが底堅く推移するとともに、米国経済の回復や円安の進行を背景に、生産や輸出も徐々に持ち直しの動きをみせ、年度後半には、景気全体も緩やかな回復を辿りました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においても、年度前半は全国と同様に景気は弱めの動きが見られましたが、雇用環境の改善が継続する中、生産や輸出が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。

金融面では、日経平均株価が米国株高や日銀の追加金融緩和を受けて上昇し、当年度末に1万9千円台となりました。円相場は、米国が量的緩和を縮小する一方、日銀の追加緩和を受けて円安基調が続き、当年度末に120円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時的に乱高下する局面もありましたが、総じて緩やかな低下基調を辿り、長期・短期金利ともに低位での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年比142億8千2百万円減少し、2,280億7百万円となりました。連結経常利益は、前年比37億4千3百万円増加し、607億6千3百万円となりました。連結当期純利益は、前年比4億3百万円増加し、365億9千5百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、総資金は、個人部門・法人部門のいずれも堅調に推移した結果、前年比4,441億円増加し、12兆6,823億円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが順調に増加した結果、前年比6,176億円増加し、10兆2,134億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比4,563億円増加し、3兆2,686億円となりました。このうち国債は、前年比3,916億円増加し、2兆836億円となっております。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	250,989	254,373	255,019	242,289	228,007
連結経常利益	百万円	49,890	37,727	68,777	57,020	60,763
連結当期純利益	百万円	25,990	28,176	32,059	36,192	36,595
連結包括利益	百万円	21,038	53,224	67,495	32,356	77,678
連結純資産額	百万円	652,306	692,765	754,283	745,778	778,093
連結総資産額	百万円	12,580,400	12,963,202	13,277,578	14,125,998	15,661,794
1株当たり純資産額	円	658.29	712.03	774.42	798.16	865.66
1株当たり当期純利益金額	円	29.94	32.62	37.01	41.82	42.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.57	4.73	5.08	4.92	4.80
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	10.84	10.98	12.26	10.28	9.60
連結自己資本利益率	%	4.56	4.73	4.97	5.28	5.05
連結株価収益率	倍	11.55	11.24	13.04	10.13	14.63
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	533,364	▲196,113	▲30,768	758,784	989,644
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲599,744	17,044	314,231	▲104,873	▲416,303
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,352	▲12,263	▲29,603	▲165,859	▲32,289
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	658,117	466,771	723,336	1,211,513	1,752,714
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,896 〔2,149〕	6,736 〔2,080〕	6,825 〔2,197〕	6,763 〔2,305〕	6,805 〔2,382〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、76ページの（1株当たり情報）に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出してしております。
- 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度（平成26年3月末）から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出してしております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ^{※8}	1,216,149	1,759,174	
コールローンおよび買入手形	100,000	26,802	
買入金銭債権	40,376	42,125	
特定取引資産	2,301	2,360	
金銭の信託	1,500	2,000	
有価証券 ^{※1,2,8,15}	2,812,281	3,268,602	
貸出金 ^{※3,4,5,6,7,8,9}	9,595,748	10,213,430	
外国為替 ^{※7}	8,150	8,781	
その他資産 ^{※8}	48,323	63,472	
有形固定資産 ^{※11,12}	191,403	192,134	
建物	50,961	51,025	
土地 ^{※10}	125,765	124,809	
リース資産	6,497	6,028	
建設仮勘定	1,453	2,635	
その他の有形固定資産	6,725	7,635	
無形固定資産	133,058	123,525	
ソフトウェア	6,230	8,397	
のれん	122,302	113,131	
その他の無形固定資産	4,525	1,996	
退職給付に係る資産	30,102	32,140	
繰延税金資産	46,283	20,666	
支払承認見返	57,899	56,628	
貸倒引当金	▲157,579	▲150,051	
資産の部合計	14,125,998	15,661,794	
[負債の部]			
預金 ^{※8}	11,769,282	12,234,163	
譲渡性預金	468,881	448,154	
コールマネーおよび売渡手形	8,233	50,000	
売現先勘定 ^{※8}	30,876	36,051	
債券貸借取引受入担保金 ^{※8}	136,990	575,341	
借入金 ^{※8,13}	666,765	1,238,543	
外国為替	920	1,096	
短期社債	5,000	5,000	
社債 ^{※14}	117,500	97,500	
その他負債	83,744	109,854	
退職給付に係る負債	999	777	
利息返還損失引当金	1,032	1,040	
睡眠預金払戻損失引当金	4,833	5,013	
その他の偶発損失引当金	279	273	
特別法上の引当金	19	19	
再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}	26,961	24,244	
支払承認	57,899	56,628	
負債の部合計	13,380,219	14,883,701	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	103,611	103,611	
利益剰余金	355,960	373,930	
自己株式	▲265	▲295	
株主資本合計	584,104	602,045	
その他有価証券評価差額金	68,075	102,869	
繰延ヘッジ損益	▲7,160	▲10,487	
土地再評価差額金 ^{※10}	48,295	50,439	
退職給付に係る調整累計額	1,797	8,179	
その他の包括利益累計額合計	111,006	151,001	
少数株主持分	50,667	25,046	
純資産の部合計	745,778	778,093	
負債および純資産の部合計	14,125,998	15,661,794	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額	
経常収益	242,289	228,007	
資金運用収益	172,969	165,919	
貸出金利息	138,753	134,993	
有価証券利息配当金	30,195	28,583	
コールローン利息 および買入手形利息	307	127	
預け金利息	0	0	
その他の受入利息	3,713	2,213	
信託報酬	1	1	
役員取引等収益	42,577	46,340	
特定取引収益	332	232	
その他業務収益	15,956	8,670	
その他経常収益	10,451	6,843	
償却債権取立益	3,039	2,726	
その他の経常収益 ^{※1}	7,411	4,117	
経常費用	185,268	167,243	
資金調達費用	20,304	17,397	
預金利息	6,638	6,659	
譲渡性預金利息	807	826	
コールマネー利息 および売渡手形利息	7	10	
売現先利息	49	242	
債券貸借取引支払利息	164	310	
借入金利息	1,875	1,429	
短期社債利息	11	10	
社債利息	3,611	1,082	
その他の支払利息	7,136	6,827	
役員取引等費用	17,538	18,021	
その他業務費用	889	15	
営業経費 ^{※2}	124,847	121,725	
その他経常費用	21,689	10,083	
貸倒引当金繰入額	12,366	4,263	
その他の経常費用 ^{※3}	9,323	5,820	
経常利益	57,020	60,763	
特別利益	145	3,309	
固定資産処分益	145	14	
負ののれん発生益	—	3,294	
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0	
特別損失	719	2,671	
固定資産処分損	465	1,226	
減損損失	251	1,445	
金融商品取引責任準備金繰入額	2	—	
税金等調整前当期純利益	56,445	61,400	
法人税、住民税および事業税	7,029	7,255	
法人税等調整額	9,612	16,785	
法人税等合計	16,641	24,040	
少数株主損益調整前当期純利益	39,804	37,359	
少数株主利益	3,612	764	
当期純利益	36,192	36,595	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	39,804	37,359	
その他の包括利益^{※1}	▲7,447	40,318	
その他有価証券評価差額金	▲18,294	34,762	
繰延ヘッジ損益	10,846	▲3,327	
土地再評価差額金	—	2,500	
退職給付に係る調整額	—	6,382	
包括利益	32,356	77,678	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	28,715	76,945	
少数株主に係る包括利益	3,640	732	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	329,707	▲245	557,872
当期変動額					
剰余金の配当			▲10,141		▲10,141
当期純利益			36,192		36,192
自己株式の取得				▲21	▲21
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	26,252	▲20	26,232
当期末残高	124,799	103,611	355,960	▲265	584,104

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	86,398	▲18,006	48,496	—	116,887	79,522	754,283
当期変動額							
剰余金の配当							▲10,141
当期純利益							36,192
自己株式の取得							▲21
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲18,322	10,846	▲201	1,797	▲5,881	▲28,855	▲34,736
当期変動額合計	▲18,322	10,846	▲201	1,797	▲5,881	▲28,855	▲8,504
当期末残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	▲265	584,104
会計方針の変更による 累積的影響額			▲7,980		▲7,980
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	347,979	▲265	576,124
当期変動額					
剰余金の配当			▲10,999		▲10,999
当期純利益			36,595		36,595
自己株式の取得				▲30	▲30
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			355		355
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	25,951	▲29	25,921
当期末残高	124,799	103,611	373,930	▲295	602,045

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による 累積的影響額							▲7,980
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当期変動額							
剰余金の配当							▲10,999
当期純利益							36,595
自己株式の取得							▲30
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							355
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	34,794	▲3,327	2,144	6,382	39,994	▲25,621	14,373
当期変動額合計	34,794	▲3,327	2,144	6,382	39,994	▲25,621	40,294
当期末残高	102,869	▲10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,445	61,400
減価償却費	9,507	7,799
減損損失	251	1,445
のれん償却額	9,171	9,171
負ののれん発生益	—	▲3,294
貸倒引当金の増減(▲)	653	▲7,528
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲98	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	3,988	▲14,432
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	16	▲169
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲36	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(▲は減少)	185	180
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲446	▲6
資金運用収益	▲172,969	▲165,919
資金調達費用	20,304	17,397
有価証券関係損益(▲)	▲9,559	▲1,509
為替差損益(▲は益)	▲125	▲149
固定資産処分損益(▲は益)	320	1,211
特定取引資産の純増(▲)減	91	▲58
特定取引負債の純増減(▲)	▲0	—
貸出金の純増(▲)減	▲429,580	▲617,682
預金の純増減(▲)	548,188	464,881
譲渡性預金の純増減(▲)	▲43,614	▲20,726
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	440,222	571,777
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲564	▲1,825
コールローン等の純増(▲)減	141,794	71,448
コールマネー等の純増減(▲)	35,149	46,941
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	61,485	438,351
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲633	▲630
外国為替(負債)の純増減(▲)	338	175
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲56,128	▲20,000
資金運用による収入	177,030	170,934
資金調達による支出	▲21,803	▲16,221
その他	2,657	2,576
小計	772,239	995,545
法人税等の支払額	▲13,454	▲5,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,784	989,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲919,718	▲677,188
有価証券の売却による収入	595,080	72,094
有価証券の償還による収入	229,383	201,310
有形固定資産の取得による支出	▲6,340	▲7,096
有形固定資産の売却による収入	951	87
無形固定資産の取得による支出	▲4,230	▲3,714
少数株主からの株式取得による支出	—	▲1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲104,873	▲416,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲123,200	—
少数株主への払戻による支出	▲30,000	▲20,000
配当金の支払額	▲10,143	▲10,997
少数株主への配当金の支払額	▲2,496	▲1,261
自己株式の取得による支出	▲21	▲30
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲165,859	▲32,289
現金および現金同等物に係る換算差額	125	149
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	488,177	541,200
現金および現金同等物の期首残高	723,336	1,211,513
現金および現金同等物の期末残高 ※1	1,211,513	1,752,714

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

注記事項（平成26年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社16社
 主要な会社名
 株式会社 福岡銀行
 株式会社 熊本銀行
 株式会社 親和銀行
 FFG Preferred Capital Cayman Limited
 （連結の範囲の変更）

Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年7月28日に、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、平成27年2月2日に、福岡オフィスサービス株式会社は、平成27年3月31日にそれぞれ清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社2社
 会社名
 FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名
 FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	1社
1月24日	1社
3月末日	11社

- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,939百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (14) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。

- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

- (16) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (17) 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

〔退職給付に関する会計基準〕(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられたために当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が12,394百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が7,980百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ719百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式または出資金の総額
出資金 4百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
73,052百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,177百万円
延滞債権額 167,737百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 395百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 70,872百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 243,182百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
49,011百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 2,219,958
貸出金 58,705
その他資産 169
計 2,278,835
担保資産に対応する債務
預金 52,468
売現先勘定 36,051
債券貸借取引受入担保金 575,341
借入金 1,210,959
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 133,453百万円
その他資産 21百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 211百万円
金融商品等差入担保金 7,500百万円
保証金 2,313百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はあります。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 3,847,730百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (または任意の長期に無条件で取消可能なもの) 3,624,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
32,987百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 105,101百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 16,194百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 25,000百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 67,500百万円
- ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 22,058百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,046百万円
最終取引日以降長期間移動のない
預金等に係る収益計上額 2,468百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 48,083百万円
退職給付費用 374百万円
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,598百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額 (単位:百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	47,696
組替調整額	▲1,798
税効果調整前	45,898
税効果額	▲11,136
その他有価証券評価差額金	34,762
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	▲8,900
組替調整額	4,545
税効果調整前	▲4,355
税効果額	1,028
繰延ヘッジ損益	▲3,327
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	2,500
土地再評価差額金	2,500
退職給付に係る調整額	
当期発生額	8,622
組替調整額	628
税効果調整前	9,251
税効果額	▲2,868
退職給付に係る調整額	6,382
その他の包括利益合計	40,318

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	775	54	0	829	(注)
合計	775	54	0	829	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	5,583	6.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年 11月10日 取締役会	普通株式	5,153	6.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時 株主総会	普通株式	5,153	利益剰余金	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,759,174百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲6,460
現金および現金同等物	1,752,714

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これら以外の事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であり、このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の状態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場)における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場)における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日における支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等
これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランズ資産を含む)の価値が減少ないし消失損失を被るリスク」であります。市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランズを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理してしております。また、債権者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握してしております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離してあります。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保してあります。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めてあります。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査してあります。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理してあります。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定してあります。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、中期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としてあります。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めてあります。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査してあります。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告してあります。

連結財務諸表

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品
当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、26,190百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、15,292百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムリスク）の顕在化につながるかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的な管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,759,174	1,759,174	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	26,802	26,802	▲0
(3) 買入金銭債権 (*1)	41,952	42,046	93
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,360	2,360	—
(5) 金銭の信託	2,000	2,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,977	11,565
その他有価証券	3,114,798	3,114,798	—
(7) 貸出金	10,213,430		
貸倒引当金 (*1)	▲148,062		
	10,065,367	10,221,611	156,244
(8) 外国為替	8,781	8,784	2
資産計	15,158,650	15,326,555	167,905
(1) 預金	12,234,163	12,235,663	1,499
(2) 譲渡性預金	448,154	448,276	121
(3) コールマネーおよび売渡手形	50,000	49,999	▲0
(4) 売現先勘定	36,051	36,050	▲0
(5) 債券貸借取引受入担保金	575,341	575,313	▲28
(6) 借入金	1,238,543	1,231,737	▲6,806
(7) 外国為替	1,096	1,096	—
(8) 短期社債	5,000	4,999	▲0
(9) 社債	97,500	98,541	1,041
負債計	14,685,850	14,681,676	▲4,173
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,237	2,237	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,153)	(26,153)	—
デリバティブ取引計	(23,916)	(23,916)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的の債券に関する注記事項については「有価証券報告書P83（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、今回の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先約定、および(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金(外国他店預り)、売渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが完了した外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが完了した外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(9) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P87(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	平成27年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	8,960
②非上場外国証券(*1)	0
③投資事業有限責任組合等(*3)	7,430
合計	16,391

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について42百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,610,490	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	26,802	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,950	—	—	—	—	1,174
有価証券	131,586	431,745	1,079,733	642,783	543,032	280,559
満期保有目的の債券	—	53,835	53,931	—	29,645	—
うち国債	—	51,787	40,970	—	17,474	—
社債	—	2,047	12,961	—	12,171	—
その他有価証券のうち満期があるもの	131,586	377,910	1,025,802	642,783	513,386	280,559
うち国債	43,483	229,113	667,105	488,210	290,272	255,274
地方債	1,599	6,037	25,241	10,907	17,758	—
社債	40,259	99,840	283,997	94,764	139,829	11,874
その他	46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410
貸出金(*)	2,345,522	1,782,046	1,444,767	973,510	1,052,757	2,326,259
外国為替	8,781	—	—	—	—	—
合計	4,164,134	2,213,792	2,524,500	1,616,293	1,595,789	2,607,993

(**) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない171,915百万円、期間の定めのないもの116,652百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	11,852,381	297,991	76,329	4,165	3,296	—
譲渡性預金	447,884	270	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	50,000	—	—	—	—	—
売現先約定	36,051	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	575,341	—	—	—	—	—
借入金	136,993	451,131	625,374	5,016	20,028	—
短期社債	5,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	20,000	—	57,500	—	10,000
合計	13,113,652	769,393	701,703	66,681	23,324	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	107,581
会計方針の変更による累積的影響額	12,342
会計方針の変更を反映した期首残高	119,924
勤務費用	3,029
利息費用	1,183
数理計算上の差異の発生額	2,542
退職給付の支払額	▲5,231
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	401
その他	1
退職給付債務の期末残高	121,853

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	136,684
期待運用収益	4,773
数理計算上の差異の発生額	11,165
事業主からの拠出額	5,378
退職給付の支払額	▲5,187
制度加入者からの拠出額	401
その他	—
年金資産の期末残高	153,216

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	121,006
年金資産	▲153,216
非積立型制度の退職給付債務	846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲31,362
退職給付に係る負債	777
退職給付に係る資産	▲32,140
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲31,362

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	3,029
利息費用	1,183
期待運用収益	▲4,773
数理計算上の差異の損益処理額	864
過去勤務費用の損益処理額	▲235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	69

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、650百万円を支払っております。

連結財務諸表

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	▲235
数理計算上の差異	9,486
その他	—
合計	9,251

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	▲1,323
未認識数理計算上の差異	▲10,705
その他	—
合計	▲12,028

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	37%
現金および預け金等	13%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）
- | | |
|-----------|------|
| 割引率 | 1.3% |
| 長期期待運用収益率 | 3.5% |
| 予想昇給率 | 3.3% |

3. 確定拠出制度
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は304百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 51,138百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 14,726 |
| 退職給付に係る負債 | 4,153 |
| 有価証券償却 | 6,732 |
| 減価償却 | 3,021 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,935 |
| 連結納税に伴う時価評価益 | 13,877 |
| その他 | 7,249 |
| 繰延税金資産小計 | 105,834 |
| 評価性引当額 | ▲33,336 |
| 繰延税金資産合計 | 72,498 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | ▲45,596 |
| 退職給付信託設定益 | ▲2,650 |
| 退職給付信託返還有価証券 | ▲2,434 |
| 固定資産圧縮積立金 | ▲423 |
| 連結納税に伴う時価評価損 | ▲651 |
| その他 | ▲76 |
| 繰延税金負債合計 | ▲51,832 |
| 繰延税金資産の純額 | 20,666百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 (調整) | 35.3% |
| 評価性引当額の増減 | ▲6.8 |
| 損金不算入ののれん償却額 | 5.3 |
| 負ののれん発生益 | ▲1.9 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 |
| 住民税均等割等 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲1.2 |
| 税率変更に伴う影響 | 8.3 |
| 在外連結子会社との税率差異 | ▲0.7 |
| 連結調整 | ▲0.2 |
| その他 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 39.1% |

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は836百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4,702百万円増加し、繰延ヘッジ損益は508百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は396百万円増加し、法人税等調整額は5,426百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,500百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。
- また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は272百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
当社の連結子会社である株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」）は、連結子会社であるふくぎん保証株式会社の株式を少数株主より取得しました。また、福岡銀行の連結子会社である福岡コンピューターサービス株式会社は、自己株式を少数株主より取得し、消却しました。

1. 取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称、その事業の内容および企業結合日
- | 結合当事企業の名称 | 事業の内容 | 企業結合日 |
|-------------------|------------|------------|
| 福岡コンピューターサービス株式会社 | 計算受託業務等 | 平成27年3月18日 |
| ふくぎん保証株式会社 | 借入債務の保証業務等 | 平成27年3月25日 |
- (2) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式取得
- (3) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- (4) その他取引の概要に関する事項
第四次中期経営計画の基本方針である「グループ総合力の強化」の下、グループ経営をより柔軟・迅速・効果的に実践していく体制を整備し、ガバナンスの強化に繋げることを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価およびその内訳
- | | |
|----------|----------|
| 取得の対価 現金 | 1,798百万円 |
| 取得原価 | 1,798百万円 |
- (2) 負ののれん発生益の金額および発生原因
- ①負ののれん発生益の金額
3,294百万円
- ②発生原因
結合当事企業にかかる当社グループの取得持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(1株当たり情報)

		平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	865.66
1株当たり当期純利益金額	円	42.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	36,595
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	36,332
普通株式の期中平均株式数	千株	858,959

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	778,093
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	34,548
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	25,046
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	743,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,932

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、9円29銭減少し、1株当たり当期純利益金額は57銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決議いたしました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

- 発行体
FFG Preferred Capital Cayman Limited
- 発行証券の種類
円建配当金非累積型永久優先出資証券
- 償還総額
250億円
- 償還予定日
平成27年7月27日
- 償還理由
任意償還期日の到来による

損益の状況

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	161,737	11,361	172,969	156,194	9,876	165,919
資金調達費用	16,166	4,266	20,304	15,063	2,486	17,397
資金運用収支	145,570	7,094	152,665	141,131	7,390	148,521
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	41,758	818	42,577	45,350	990	46,340
役務取引等費用	17,347	190	17,538	17,811	210	18,021
役務取引等収支	24,411	627	25,039	27,539	779	28,319
特定取引収益	161	171	332	138	93	232
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	161	171	332	138	93	232
その他業務収益	12,530	3,426	15,956	5,898	2,771	8,670
その他業務費用	401	488	889	15	—	15
その他業務収支	12,128	2,938	15,066	5,882	2,771	8,654

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	41,758	818	42,577	45,350	990	46,340
うち預金・貸出業務	15,430	314	15,744	15,715	467	16,183
うち為替業務	12,991	440	13,431	12,719	431	13,150
うち証券関連業務	2,478	—	2,478	2,643	—	2,643
うち代理業務	955	—	955	884	—	884
うち保護預り・貸金庫業務	334	—	334	334	—	334
うち保証業務	305	64	370	293	91	385
うち投資信託・保険販売業務	9,262	—	9,262	12,759	—	12,759
役務取引等費用	17,347	190	17,538	17,811	210	18,021
うち為替業務	5,827	81	5,909	5,649	94	5,743

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	161	171	332	138	93	232
うち商品有価証券収益	161	171	332	138	93	232
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,269)	(1)		(1,522)	(2)	
	116,735	1,617	1.38%	124,800	1,562	1.25%
うち貸出金	91,052	1,365	1.49%	95,119	1,325	1.39%
うち有価証券	21,249	232	1.09%	26,649	213	0.80%
うちコールローンおよび買入手形	2,797	3	0.10%	1,104	1	0.11%
うち預け金	37	0	0.01%	42	0	0.01%
資金調達勘定	122,672	162	0.13%	135,863	151	0.11%
うち預金	111,787	60	0.05%	116,509	63	0.05%
うち譲渡性預金	6,524	8	0.12%	6,419	8	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	32	0	0.10%	37	0	0.10%
うち売現先勘定	—	—	—%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	357	0	0.02%	2,083	1	0.02%
うち借入金	2,635	19	0.70%	9,663	14	0.14%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,228	114	2.68%	4,527	99	2.18%
うち貸出金	1,921	23	1.18%	2,178	25	1.12%
うち有価証券	2,223	70	3.12%	2,268	73	3.19%
うちコールローンおよび買入手形	11	0	0.14%	23	0	0.11%
うち預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(1,269)	(1)		(1,522)	(2)	
	3,574	43	1.19%	4,262	25	0.58%
うち預金	1,122	6	0.56%	1,135	4	0.33%
うち譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
うちコールマネーおよび売渡手形	15	0	0.26%	13	0	0.44%
うち売現先勘定	68	0	0.72%	327	2	0.74%
うち債券貸借取引受入担保金	733	2	0.21%	1,070	3	0.23%
うち借入金	45	0	0.36%	187	1	0.38%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	119,694	1,730	1.44%	127,805	1,659	1.29%
うち貸出金	92,974	1,388	1.49%	97,298	1,350	1.38%
うち有価証券	23,472	302	1.28%	28,918	286	0.98%
うちコールローンおよび買入手形	2,809	3	0.10%	1,128	1	0.11%
うち預け金	37	0	0.01%	42	0	0.01%
資金調達勘定	124,977	203	0.16%	138,603	174	0.12%
うち預金	112,909	66	0.05%	117,644	67	0.05%
うち譲渡性預金	6,524	8	0.12%	6,419	8	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	47	0	0.15%	51	0	0.19%
うち売現先勘定	68	0	0.72%	327	2	0.74%
うち債券貸借取引受入担保金	1,090	2	0.15%	3,154	3	0.09%
うち借入金	2,680	19	0.69%	9,850	14	0.14%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	68,449	—	68,449	72,655	—	72,655
定期性預金	45,806	—	45,806	46,168	—	46,168
その他	2,275	1,161	3,436	2,400	1,118	3,518
合計	116,531	1,161	117,692	121,223	1,118	122,341
譲渡性預金	4,688	—	4,688	4,481	—	4,481
総合計	121,219	1,161	122,381	125,704	1,118	126,823

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	16,920	—	16,920	20,836	—	20,836
地方債	489	—	489	615	—	615
社債	6,884	—	6,884	6,977	—	6,977
株式	1,262	—	1,262	1,464	—	1,464
その他の証券	232	2,332	2,564	217	2,574	2,791
合計	25,789	2,332	28,122	30,111	2,574	32,686

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成25年度		平成26年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
	▲6		▲4	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度			平成26年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,858	9,626	110,231	119,896	9,664
	社債	27,180	29,109	1,928	27,180	29,080	1,900
	その他	519	521	1	—	—	—
	小計	137,932	149,489	11,557	137,412	148,977	11,565
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,697	1,685	▲12	1,144	1,135	▲8
	小計	1,697	1,685	▲12	1,144	1,135	▲8
合計	139,630	151,174	11,544	138,556	150,112	11,556	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度			平成26年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,050	56,045	51,005	134,584	63,161	71,422
	債券	1,670,783	1,626,625	44,158	2,632,865	2,570,063	62,801
	国債	1,261,932	1,227,807	34,124	1,953,490	1,904,308	49,181
	地方債	41,603	40,153	1,449	54,673	52,934	1,738
	社債	367,247	358,663	8,583	624,701	612,820	11,881
	その他	232,617	222,628	9,988	262,464	247,544	14,919
小計	2,010,452	1,905,300	105,152	3,029,914	2,880,770	149,144	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,798	10,946	▲1,147	2,914	3,288	▲374
	債券	621,320	622,292	▲971	72,705	72,826	▲121
	国債	319,904	320,154	▲250	19,970	19,970	▲0
	地方債	7,352	7,375	▲22	6,871	6,897	▲25
	社債	294,063	294,762	▲698	45,863	45,959	▲96
	その他	18,340	18,805	▲465	9,264	9,446	▲182
小計	649,460	652,043	▲2,583	84,884	85,562	▲677	
合計	2,659,912	2,557,344	102,568	3,114,798	2,966,332	148,466	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度			平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		5,342	3,826	—	2,236	1,046	125
債券		600,277	6,473	352	75,814	620	9
国債		465,000	5,002	289	46,130	568	0
地方債		34,293	155	47	20,872	37	8
社債		100,983	1,315	15	8,811	15	0
その他		7,678	—	488	31	—	—
合計		613,298	10,300	840	78,081	1,667	134

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額は、190百万円（うち、株式166百万円、債券23百万円）であります。

平成26年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

平成25年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,500	1,500	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成26年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	102,568	148,466
その他有価証券	102,568	148,466
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	34,460	45,596
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	68,107	102,869
(▲)少数株主持分相当額	31	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	68,075	102,869

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	443,592	402,556	1,638	1,626	421,333	361,190	1,601	1,590
	受取固定・支払変動	221,485	201,173	4,611	4,380	210,457	180,699	6,769	6,547
	受取変動・支払固定	222,106	201,383	▲2,973	▲2,753	210,876	180,490	▲5,168	▲4,957
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	12,380	—	21	41	14,780	—	20	39
	売建	6,190	—	▲5	15	7,390	—	▲19	▲0
	買建	6,190	—	26	26	7,390	—	39	39
	キャッシュ	11,008	7,507	▲0	12	8,352	8,152	0	10
	売建	5,654	3,753	▲189	▲36	4,176	4,076	▲109	42
買建	5,354	3,753	189	48	4,176	4,076	109	▲32	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,659	1,681	—	—	1,622	1,640	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	603,487	445,096	381	363	636,568	497,351	259	248
	為替予約	113,558	46,224	443	443	160,373	79,762	33	33
	売建	55,258	23,135	▲628	▲628	84,837	40,442	▲6,570	▲6,570
	買建	58,300	23,088	1,071	1,071	75,536	39,319	6,604	6,604
	通貨オプション	164,033	643	0	313	64,498	991	1	156
	売建	81,694	—	▲1,031	▲349	31,873	120	▲364	▲74
	買建	82,338	643	1,032	662	32,624	871	365	231
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	825	1,119	—	—	294	439	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	300	—	0	0	100	—	0	0
	売建	300	—	0	0	100	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	28,954	—	▲17	▲1
	売建	—	—	—	—	28,954	—	▲17	▲1
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	—	—	▲17	▲1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,000	228	223	30,500	25,000	337	331
	売建	29,500	25,000	228	223	30,500	25,000	337	331
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	228	223	—	—	337	331	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品	31	—	869	869	—	—	—	—
	合 計	—	—	869	869	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成25年度			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	239,344	186,890	▲9,213	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	464,399	440,030	▲14,279
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		233,111	180,657	▲9,213		459,410	435,040	▲14,279
	証 券 化		6,232	6,232	—		4,989	4,989	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	194,575	170,738	▲10,422	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	166,176	163,036	▲10,117
	受取固定・支払変動		200	—	2		—	—	—
	受取変動・支払固定		94,375	70,738	▲3,486		66,176	63,036	▲3,338
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲6,938		100,000	100,000	▲6,779
	合 計		—	—	▲19,636		—	—	▲24,397

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成25年度			平成26年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	120,328	9,135	▲1,884	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	116,034	30,995	▲1,754
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	107	—	▲1
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	▲1,884	—	—	▲1,756		

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成25年度	平成26年度	
破綻先債権(a)	4,086	4,177	
延滞債権(b)	177,464	167,737	
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,560	395	
貸出条件緩和債権(d)	60,353	70,872	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	243,465	243,182	
総貸出金(f)	9,595,748	10,213,430	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.53%	2.38%	
貸倒引当金残高(g)	82,235	78,649	
引当率(g) / (e)	33.77%	32.34%	
担保・保証等の保全額(h)	108,153	108,353	
保全率((g) + (h)) / (e)	78.19%	76.89%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	89,90

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37,38
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・ 貸倒引当金の計上基準	71
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	25
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
* 内部格付制度の管理と検証手続	28
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	71
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の充実度に関する事項	91
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	92
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	92,93
(3) 業種別の貸出金償却の額	93
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	94
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	94
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	95
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	95
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	96
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	97
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	97
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	97
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	97
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	98
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	98
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	98
・ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	99
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	99
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	100
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	100
(用語解説)	101

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	586,899	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	第一種優先株式	9,371	—	配当制限条項：あり、非累積
成長企業応援投資事業有限責任組合	少数株主持分	41	—	—

■優先出資証券の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合および配当等停止条項がある場合、その概要
※ FFG Preferred Capital Cayman Limited	円建配当金非累積型永久優先出資証券	25,000	固定から変動 平成30年7月25日まで3.92% 平成30年7月26日以降は6ヶ月円LIBOR+2.235%	任意償還可能日：平成27年7月25日以降に到来する各配当支払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部又は一部 配当制限条項：あり、非累積

※平成27年7月に償還予定です。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	30,000	固定から変動 平成27年8月20日まで1.11% 平成27年8月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.97%	平成32年8月20日	任意償還可能日：平成27年8月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年8月21日以降は+1.5%
福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日：平成27年11月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日：平成33年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日：平成30年10月31日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
※ 親和銀行	期限付劣後ローン	5,000	—	平成32年4月20日	任意償還可能日：平成27年4月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年4月21日以降は+1.5%

※平成27年4月20日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	568,248		586,899	
うち資本金および資本剰余金の額	219,039		219,039	
うち利益剰余金の額	355,960		373,930	
うち自己株式の額(▲)	265		295	
うち社外流出予定額(▲)	6,485		5,774	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,635	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	—		1,635	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,643		11,803	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	79		55	
うち適格引当金コア資本算入額	21,564		11,747	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371		9,371	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	137,500		117,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,865		30,246	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,667		41	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	776,295		757,498	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	122,302	6,956	114,527	5,582
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	122,302	—	113,131	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,956	1,395	5,582
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	4,697	652	2,608
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	19,476	4,319	17,278
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	15,777	317	1,271
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	15,777	317	1,271
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	122,302		119,816	
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	653,992		637,681	

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
信用リスク・アセットの額の合計額	6,027,959		6,310,877	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	112,228		99,548	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	6,956		5,582	
うち繰延税金資産	20,475		3,880	
うち退職給付に係る資産	19,476		17,278	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲25,135		▲2,200	
うち上記以外に該当するものの額	90,456		75,007	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	332,334		325,520	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	6,360,293		6,636,398	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(二)×100 (%))		9.60%	
	10.28%			

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成25年度	平成26年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	660,536	669,288
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,498	1,576
内部格付手法の適用除外資産	1,498	1,576
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	659,037	667,712
事業法人向けエクスポージャー（注3）	470,303	488,124
ソブリン向けエクスポージャー	9,345	10,152
金融機関等向けエクスポージャー	10,331	8,688
居住用不動産向けエクスポージャー	65,782	59,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,977	4,964
その他リテール向けエクスポージャー	21,973	22,797
証券化エクスポージャー	538	510
うち再証券化	11	6
株式等エクスポージャー	11,700	13,637
持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,384	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	58	638
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	58	638
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,257	12,999
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	6,959	11,615
購入債権	24,236	17,179
その他資産等（注5）	31,166	28,929
CVAリスク	1,721	1,730
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,586	26,041
粗利益配分手法	26,586	26,041
連結総所要自己資本額（注6）	508,823	530,911

〔マーケット・リスクは〕
算入しておりません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度641,876百万円、平成26年度644,035百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

(注5) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注6) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	16,157,139	13,490,767	2,572,864	93,506	225,850	16,679,913	13,651,902	2,937,387	90,623	212,894
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,143	19,911	—	1,232	951	21,275	20,800	—	475	950
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,135,995	13,470,855	2,572,864	92,274	224,899	16,658,637	13,631,102	2,937,387	90,147	211,943
地域別										
国内	15,689,094	13,157,274	2,461,520	70,299	224,899	16,094,769	13,213,883	2,824,503	56,382	211,621
国外	446,900	313,581	111,344	21,975	—	563,868	417,218	112,883	33,765	322
業種別										
製造業	816,546	809,905	4,344	2,295	28,984	798,141	790,932	3,560	3,648	27,963
農業、林業	23,891	23,891	—	—	2,775	26,586	26,586	—	—	3,346
漁業	21,460	21,400	60	—	1,235	22,292	22,252	40	—	642
鉱業、採石業、砂利採取業	12,910	12,600	310	—	1,363	12,603	12,293	310	—	1,293
建設業	306,416	301,604	4,766	45	13,209	304,142	299,799	4,318	24	10,327
電気・ガス・熱供給・水道業	187,577	185,755	1,796	24	2,105	202,098	201,545	552	—	1,901
情報通信業	79,446	78,472	974	—	2,432	77,470	76,577	892	—	997
運輸業、郵便業	502,693	487,544	10,240	4,908	12,749	599,816	582,544	10,645	6,626	13,024
卸売業、小売業	1,133,437	1,117,327	7,981	8,128	46,788	1,166,149	1,147,411	8,637	10,100	47,577
金融業、保険業	1,356,386	810,852	518,467	27,066	4,627	1,709,621	1,178,145	509,525	21,949	4,335
不動産業、物品賃貸業	1,872,128	1,849,815	21,913	399	45,210	2,156,179	2,142,314	13,482	381	37,336
その他各種サービス業	1,254,622	1,025,605	227,776	1,240	49,514	1,299,920	1,089,408	209,407	1,104	54,419
国・地方公共団体	3,918,836	2,142,587	1,774,232	2,017	—	4,877,589	2,697,764	2,176,013	3,811	—
その他 (注3)	4,649,640	4,603,492	—	46,148	13,903	3,406,025	3,363,524	—	42,500	8,779
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,654,593	3,440,619	208,629	5,344	113,185	4,451,869	4,318,050	132,141	1,676	113,347
1年超3年以下	1,254,939	997,158	238,986	18,794	14,256	1,549,179	1,116,820	423,204	9,154	9,685
3年超5年以下	1,974,568	1,196,010	765,859	12,698	9,495	2,208,209	1,208,417	991,865	7,925	18,192
5年超7年以下	1,413,782	715,471	695,319	2,991	12,780	1,455,370	841,578	610,947	2,844	9,771
7年超10年以下	1,705,707	1,041,346	661,350	3,011	14,803	1,601,030	1,070,008	528,120	2,901	12,387
10年超	4,079,472	4,073,466	2,720	3,286	47,960	4,729,424	4,455,150	251,106	23,166	41,132
その他 (注5)	2,052,930	2,006,782	—	46,148	12,417	663,555	621,075	—	42,479	7,425

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1)「貸出金等」には、貸出金その他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5)「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	74,307	87,340	74,307	87,340	87,340	84,815	87,340	84,815
個別貸倒引当金	82,388	70,089	82,388	70,089	70,089	65,071	70,089	65,071
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	156,696	157,430	156,696	157,430	157,430	149,886	157,430	149,886

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	82,388	70,089	82,388	70,089	70,089	65,071	70,089	65,071
地域別								
国内	82,388	70,089	82,388	70,089	70,089	65,071	70,089	65,071
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	15,967	9,019	15,967	9,019	9,019	8,918	9,019	8,918
農業、林業	1,410	1,383	1,410	1,383	1,383	1,660	1,383	1,660
漁業	825	710	825	710	710	128	710	128
鉱業、採石業、砂利採取業	732	705	732	705	705	679	705	679
建設業	4,354	2,933	4,354	2,933	2,933	2,880	2,933	2,880
電気・ガス・熱供給・水道業	2,274	2,035	2,274	2,035	2,035	1,834	2,035	1,834
情報通信業	182	198	182	198	198	169	198	169
運輸業、郵便業	2,575	2,503	2,575	2,503	2,503	2,621	2,503	2,621
卸売業、小売業	12,902	11,897	12,902	11,897	11,897	12,010	11,897	12,010
金融業、保険業	5,495	3,955	5,495	3,955	3,955	3,935	3,955	3,935
不動産業、物品賃貸業	10,334	8,818	10,334	8,818	8,818	7,456	8,818	7,456
その他各種サービス業	22,390	23,090	22,390	23,090	23,090	20,052	23,090	20,052
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,943	2,839	2,943	2,839	2,839	2,723	2,839	2,723

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成25年度	平成26年度
製造業	4,362	8,640
農業、林業	7	16
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,434	803
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	88	—
運輸業、郵便業	94	319
卸売業、小売業	1,349	2,571
金融業、保険業	0	—
不動産業、物品賃貸業	75	501
その他各種サービス業	1,979	1,872
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3,415	2,100
合 計	12,828	16,825

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	203	—	135	—
20%	1,331	1,303	1,198	1,198
50%	1,582	631	1,903	953
100%	17,589	—	18,271	—
250%	256	—	320	—
1250%	—	—	—	—
合計	20,963	1,934	21,829	2,151

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	10,458	—	11,405	—
	2年半以上	70%	56,504	463	74,862	—
良	2年半未満	70%	70	525	10,134	1,384
	2年半以上	90%	35,409	9,789	90,552	28,987
可	—	115%	7,283	—	5,423	—
弱い	—	250%	1,763	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,083	—	2,831	—
合計			114,574	10,778	195,209	30,372

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	4,680	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	13,081	9,367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度	平成26年度
上場	300%	3	1,255
非上場	400%	169	941
合計		173	2,196

自己資本の充実の状況等について（連結）



■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	41.11%	27.76%	1,194,030	218,119
格付5～7	正常先	0.92%	41.39%	81.71%	2,575,736	100,442
格付8	要注意先	10.46%	41.40%	172.19%	833,259	8,990
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	208,253	1,167
合 計					4,811,280	328,720

平成26年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.79%	25.38%	1,347,214	357,835
格付5～7	正常先	0.86%	41.48%	80.68%	2,791,668	109,633
格付8	要注意先	9.72%	41.38%	167.82%	844,541	8,679
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.76%	(注) ー	200,148	1,222
合 計					5,183,573	477,371

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	2.17%	4,964,718	6,694
格付5～7	正常先	0.50%	42.84%	68.75%	10,808	ー
格付8	要注意先	16.27%	45.00%	223.21%	24	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					4,975,550	6,694

平成26年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.91%	5,894,226	6,968
格付5～7	正常先	0.38%	43.65%	76.47%	16,682	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					5,910,908	6,968

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.33%	20.48%	308,086	201,489
格付5～7	正常先	0.29%	16.53%	27.98%	3,288	37,482
格付8	要注意先	14.04%	44.98%	246.99%	3,534	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					314,908	238,973

平成26年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.89%	13.43%	279,319	405,400
格付5～7	正常先	0.27%	14.53%	15.95%	5,148	41,639
格付8	要注意先	15.85%	44.97%	221.28%	2,500	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					286,968	447,040

平成25年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	136.81%	17,875
格付5～7	正常先	0.78%	258.10%	7,269
格付8	要注意先	8.78%	555.98%	10,791
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
合 計				35,937

平成26年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.15%	46,160
格付5～7	正常先	0.64%	239.42%	15,617
格付8	要注意先	8.43%	552.83%	11,009
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	38
合 計				72,825

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	40.83%	—	23.85%	2,379,290	—		
延滞	27.27%	43.29%	—	230.17%	18,875	16		
デフォルト	100.00%	48.09%	44.90%	42.21%	21,662	—		
合計	1.50%	40.91%	—	25.63%	2,419,828	16		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.85%	81.52%	—	24.52%	35,038	99,952	348,262	28.70%
延滞	28.66%	80.51%	—	229.12%	771	—	2,348	0.00%
デフォルト	100.00%	96.58%	95.44%	15.11%	1,108	—	962	0.00%
合計	1.81%	81.64%	—	25.60%	36,918	99,952	351,573	28.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.72%	38.84%	—	34.15%	324,129	14,453	11,221	118.71%
デフォルト	100.00%	48.13%	40.37%	102.88%	10,302	53	22	0.51%
合計	4.63%	39.12%	—	36.19%	334,431	14,507	11,244	118.47%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	31,548	1,357,892	1,357,892	100.00%
非延滞	1.94%	72.21%	—	78.41%	40,019	4,812	10,706	35.34%
延滞	26.08%	70.41%	—	165.88%	766	73	4	396.23%
デフォルト	100.00%	69.34%	62.43%	91.46%	2,053	69	16	0.00%
合計	0.34%	2.39%	—	2.67%	74,387	1,362,846	1,368,620	99.46%

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	35.73%	—	20.75%	2,495,810	—		
延滞	26.01%	38.57%	—	203.42%	18,589	12		
デフォルト	100.00%	42.16%	39.70%	32.63%	21,739	—		
合計	1.44%	35.81%	—	22.19%	2,536,139	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.83%	81.43%	—	23.11%	39,817	98,842	311,081	31.77%
延滞	26.14%	81.54%	—	226.70%	1,150	—	414	0.00%
デフォルト	100.00%	95.55%	94.06%	19.82%	1,054	—	365	0.00%
合計	1.78%	81.53%	—	24.75%	42,023	98,842	311,861	31.69%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	36.57%	—	32.14%	353,619	3,416	5,628	45.95%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	46.38%	39.19%	95.21%	9,690	56	10	4.50%
合計	4.27%	36.83%	—	33.81%	363,310	3,473	5,642	45.84%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	30,052	19	19	100.00%
非延滞	2.43%	75.56%	—	87.48%	46,883	11,352	20,505	51.00%
延滞	26.41%	68.96%	—	160.25%	712	59	10	173.99%
デフォルト	100.00%	66.71%	57.65%	119.96%	1,667	65	33	0.00%
合計	3.73%	50.31%	—	59.75%	79,316	11,496	20,568	51.02%

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成26年度の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成26年度より、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成25年度	イ 直前期の損失の実績値 平成26年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,092	113,542	▲6,549
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	0	556	556
居住用不動産向けエクスポージャー	9,130	9,312	182
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,325	1,460	135
その他リテール向けエクスポージャー	5,634	5,115	▲518

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成25年度、平成26年度とも損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成25年度			平成26年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4~26/3)	ア-イ 差額	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4~27/3)	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	148,029	120,092	27,936	140,334	113,542	26,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	—	84	109	—	109
金融機関等向けエクスポージャー	410	—	410	370	—	370
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	130	0	130	910	556	354
居住用不動産向けエクスポージャー	16,968	9,130	7,838	16,163	9,312	6,850
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,802	1,325	1,477	2,557	1,460	1,096
その他リテール向けエクスポージャー	9,686	5,634	4,052	8,792	5,115	3,676

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成25年度				平成26年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,612,180	1,344,272	941,795	—	661,199	1,407,138	1,085,090	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,612,180	1,344,272	941,795	—	661,199	1,407,138	1,085,090	—
事業法人向けエクスポージャー	132,839	1,341,945	323,825	—	284,955	1,404,887	321,307	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,327	381,273	—	0	2,250	559,415	—
金融機関等向けエクスポージャー	89,893	—	30,169	—	346,170	—	60	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	13,600	—	—	—	10,465	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,809	—	—	—	12,963	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,389,441	—	181,117	—	30,072	—	180,877	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことでです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,567	19,617
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,358	43,408
派生商品取引	47,358	43,408
外国為替関連取引	34,664	47,717
金利関連取引	12,694	13,684
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	19,857
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	19,857
IV 担保の種類別の額	1,210	929
自行預金	1,210	475
有価証券	—	453
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,148	42,933
派生商品取引	46,148	42,933
外国為替関連取引	33,555	47,301
金利関連取引	12,592	13,625
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	19,857
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	30,500
プロテクションの提供	—	30,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度			
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額		
保有する証券化エクスポージャー	35,072	/	33,963	/		
うち再証券化エクスポージャー	657		360			
(1) 主な原資産の種類別	35,072		33,963			
不動産ノンリコースローン	525		—			
アパートローン	6,184		5,025			
住宅ローン	21,260		21,917			
うち再証券化	657		360			
商業用不動産	4,893		4,811			
その他	2,209		2,208			
(2) リスク・ウェイトの区分	35,072		370		33,963	334
7%	25,362		150		22,298	132
8%	2,209		14		3,106	21
10%	—		—		2,208	18
12%	1,148	11	947	9		
15%	105	1	88	1		
20%	826	14	501	8		
うち再証券化	657	11	360	6		
35%	4,916	145	4,811	142		
75%	503	32	—	—		

※オフ・バランス取引はありません。

II. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	158	166
主な原資産の種類別		
信用リスクポートフォリオ	34	—
その他	123	166

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
連結貸借対照表計上額	128,315	148,708
上場している株式等エクスポージャー	117,431	138,283
非上場の株式等エクスポージャー	10,884	10,424
時価額	128,315	148,708
上場している株式等エクスポージャー	117,431	138,283
非上場の株式等エクスポージャー	10,884	10,424
売却および償却に伴う損益の額	3,574	878
評価損益の額	50,089	71,483
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	50,089	71,483
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	128,315	148,708
持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注1）	80,230	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	171	5,632
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	171	5,632
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	45,855	140,981
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,239	1,287
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	769	757

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注2）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,640	21,675
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	18,640	21,675
オン・バランス資産項目	13,320	13,050
オフ・バランス資産項目	5,319	8,624
信用リスク・アセットの額の算出方式別	18,640	21,675
ルック・スルー方式（注1）	—	1,707
修正単純過半数方式（注2）	16,914	13,518
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	43	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	1,681	6,449

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
10BPV	▲8,408	▲7,079
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲29,808	▲26,190

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といたします。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことであります。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性と信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といたします）に関するエクスポージャーのことであります。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といたします）に関するエクスポージャーのことであります。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことであります。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことであります。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことであります。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことであります。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことであります。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことであります。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～ 平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	13	651	565	565	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額	退職 慰労金		
		基本報酬	賞与	その他
対象役員 (社外役員を除く)	86	—	—	86
対象従業員等	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。